

需要動向調査報告書

～平成 28 年度 伴走型小規模事業者支援推進事業～

平成 29 年 1 月

高根沢町商工会

目次

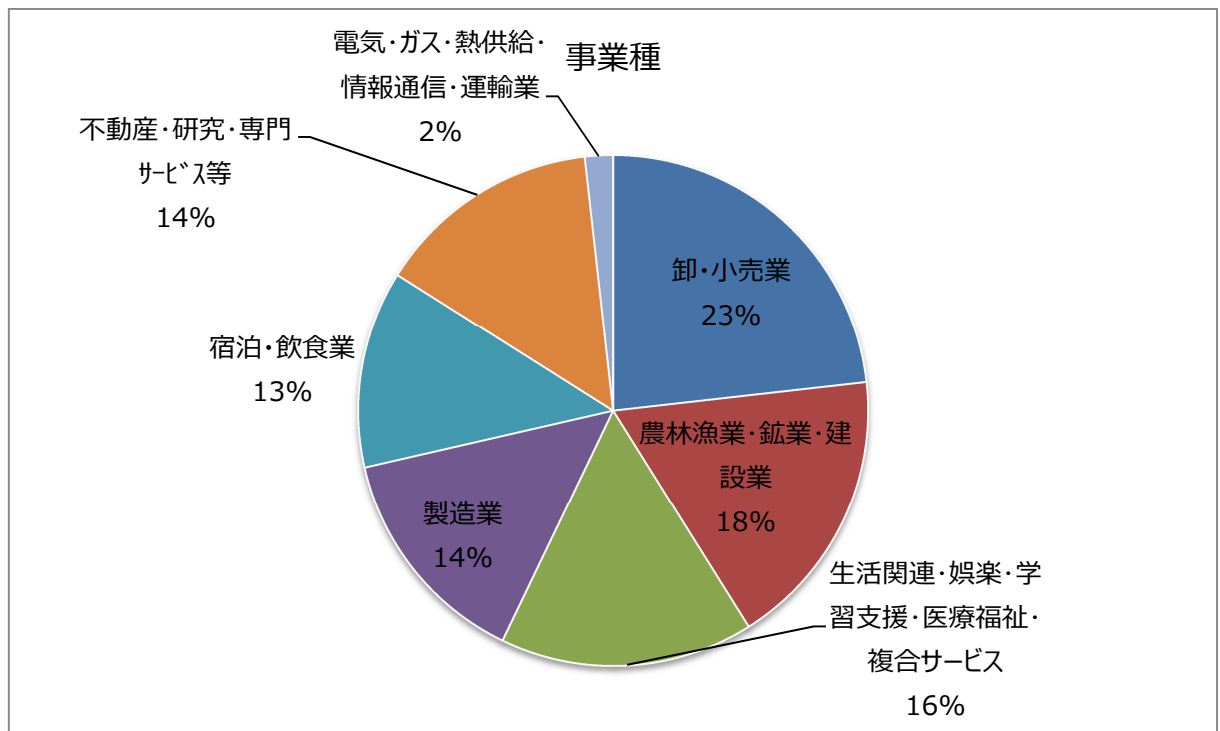
1.調査の実施概要.....	1
2.事業所の概要	2
2-1. 事業種	2
2-2.創業年代	3
2-3.従業員数	4
2-4.用地等	5
2-5.資本金・元入金規模.....	6
2-6.年間売上（直近）	7
2-7.年間経常利益（直近）	8
2-8.海外取引状況.....	9
3.経営状況・環境変化	10
3-1.売上高の状況.....	10
3-2.経常利益の状況	12
3-3.販売先	15
3-4.従業員数	17
4.事業課題について	19
4-1.人材の確保・育成の問題	19
4-2.資金確保の問題	20
4-3.取引環境・マーケット等の問題	21
5.事業展開	22
5-1.主要事業の将来性	22
5-2.事業継続	23
5-3.事業承継	25
5-4.今後の方針	26
6.商工会の支援内容	27
6-1.経営相談施策について	27
6-2.マッチング・販路開拓・交流事業について	28
6-3.人材確保・育成支援・福利厚生について	29
7.まとめ	30

1.調査の実施概要

- ①調査名：高根沢町商工会 需要動向調査 アンケート
- ②調査実施主体：高根沢町商工会
- ③調査実施期間：平成 28 年 12 月 1 日～平成 28 年 12 月 20 日
- ④調査対象：高根沢町商工会会員企業社
- ⑤回収状況及び回収率：55 社

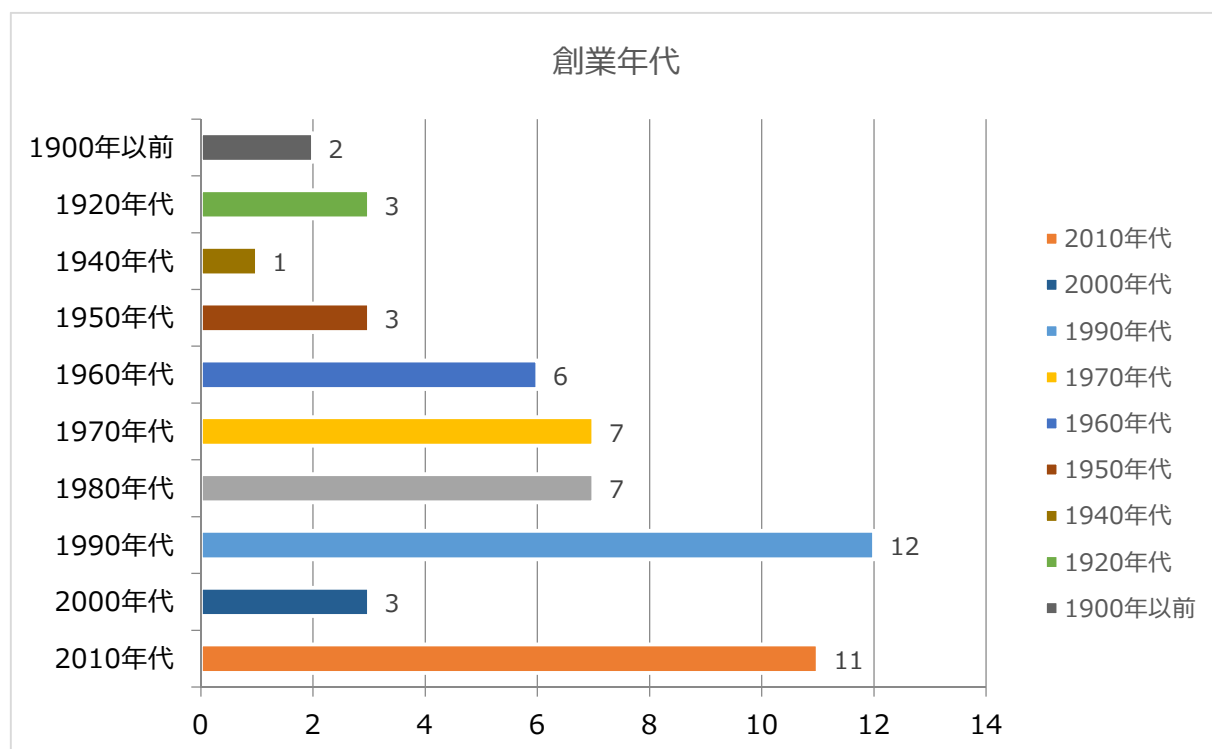
2.事業所の概要

2-1. 事業種



回答のあった商工会会員事業所の事業種をみると、「卸・小売業」が一番多く13社（23.2%）、次いで「農林漁業・鉱業・建設業」の10社（17.9%）、「生活関連・娯楽・学習支援・医療福祉・複合サービス」9社（16.0%）となっている。

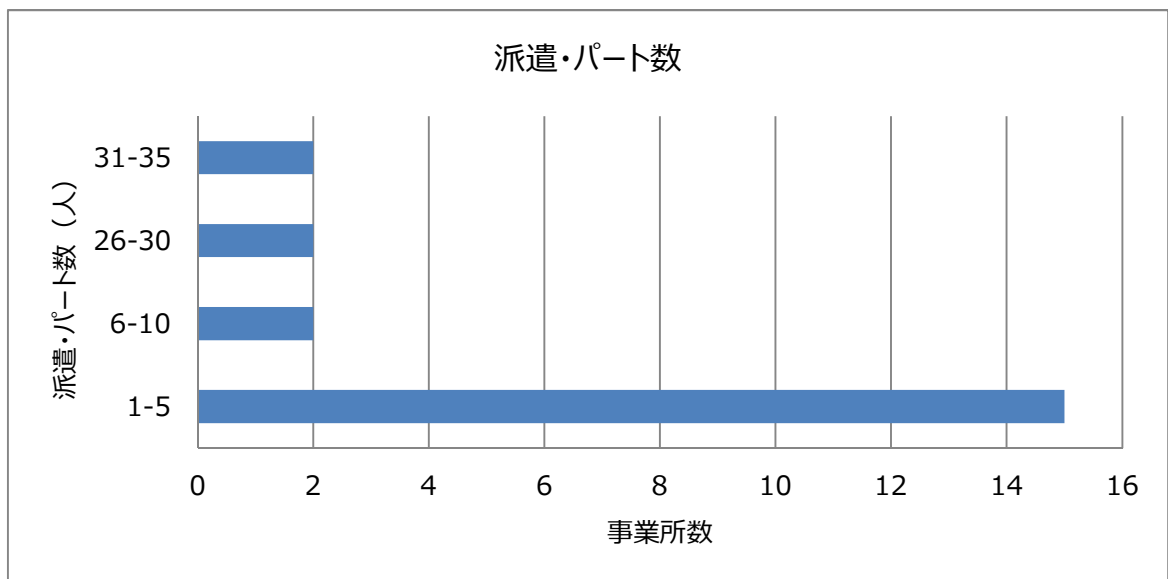
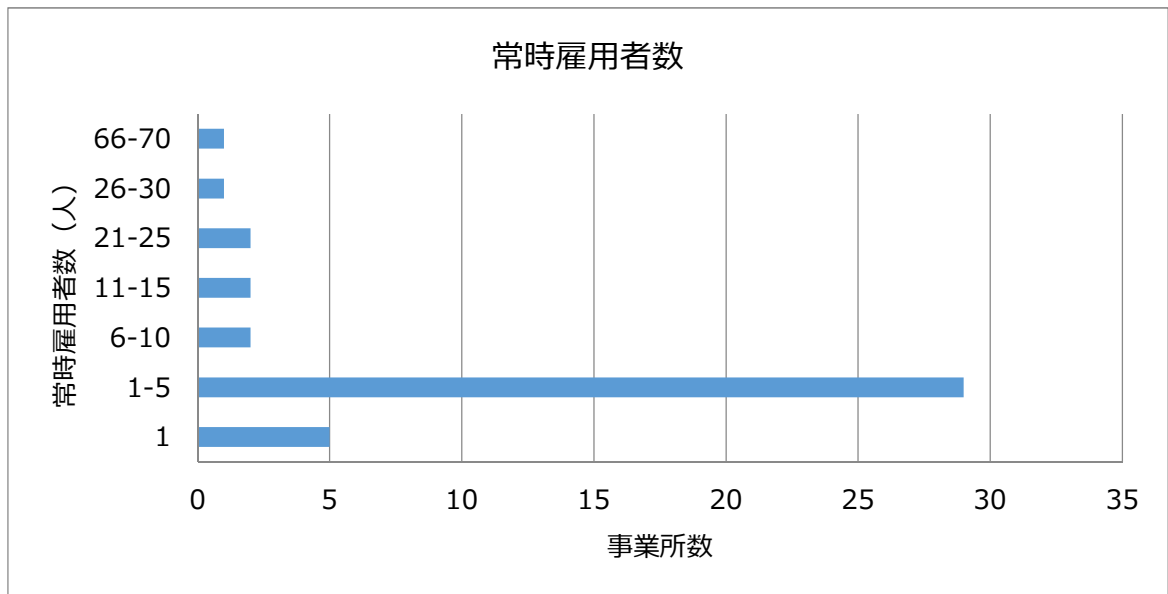
2-2.創業年代



創業年代をみると、1990 年代が一番多く 12 社（21.8%）、次いで 2010 年代の 11 社（20.0%）となっている。

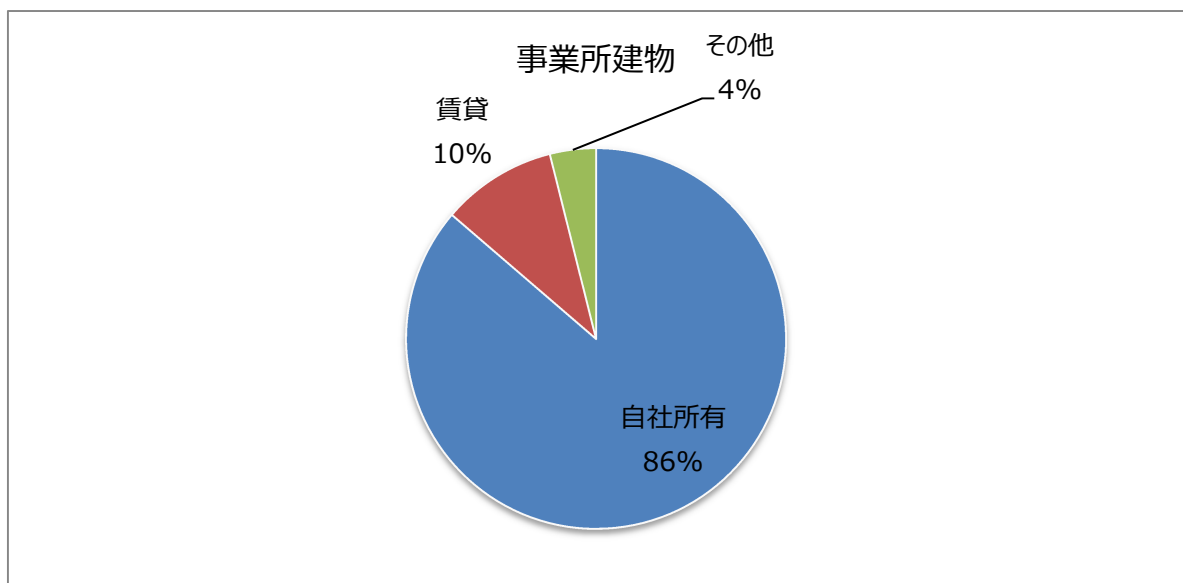
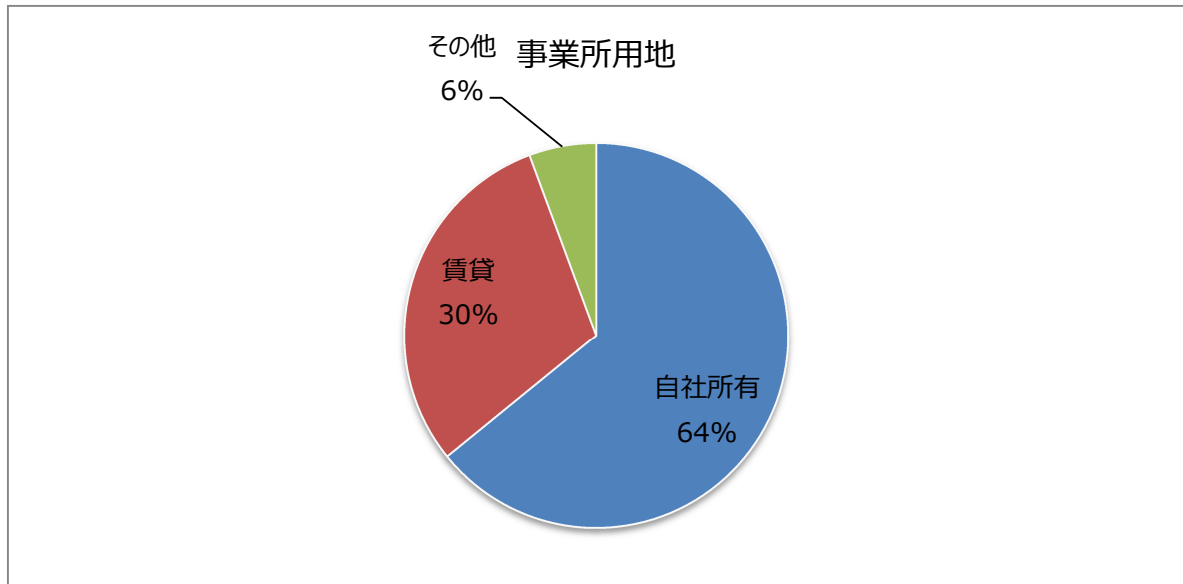
回答事業所の中には、創業 20 年未満（2000 年代以降）の事業所は 14 社（25.5%）ある一方、創業 50 年を超える（1960 年代以前の創業）事業所が 13 社（27.2%）、創業 100 年を超える（1900 年以前）事業所が 2 社（3.6%）ある。

2-3.従業員数



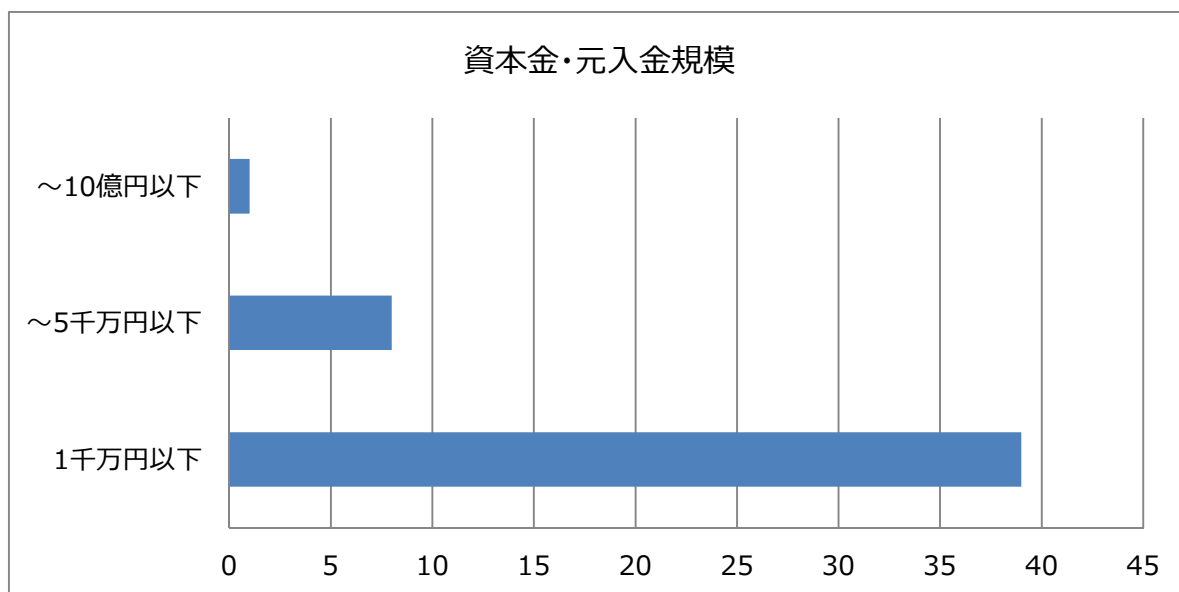
従業員数は、1-5 人の事業所が 29 社（69.0%）で大勢を占めている。
また、その多くは派遣・パート従業員である。

2-4.用地等



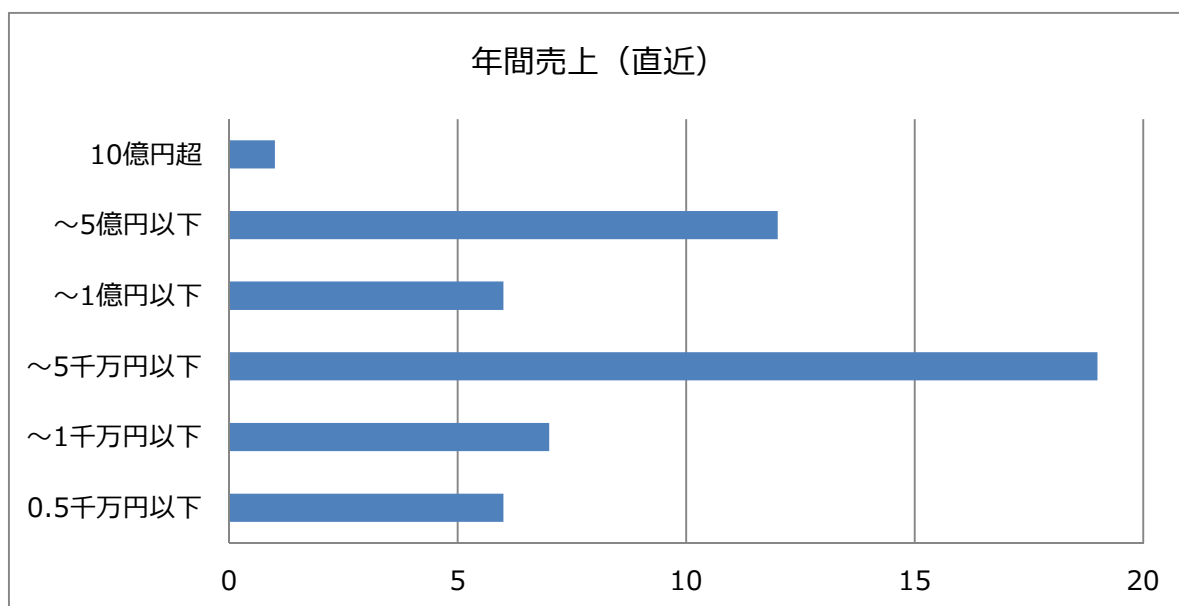
事業用の土地・建物の状況をみると、土地 34 社（64.1%）、建物 44 社（93.6%）が自社所有となっている。

2-5.資本金・元入金規模



資本金・元入金規模をみると、5千万円以下が47社（97.9%）、その内1千万円以下が39社（81.3%）となっている。

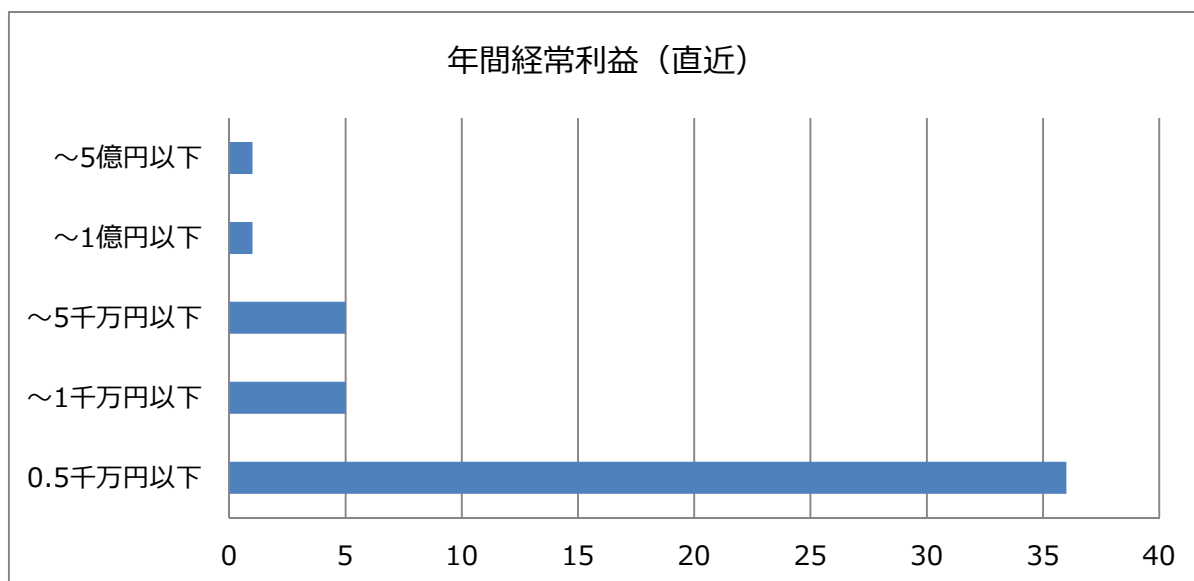
2-6.年間売上（直近）



事業所の直近の売上をみると、5千万円以下（0.5千万円以下、~1千万円以下、~5千万円以下）が多く32社（62.7%）を占めている。

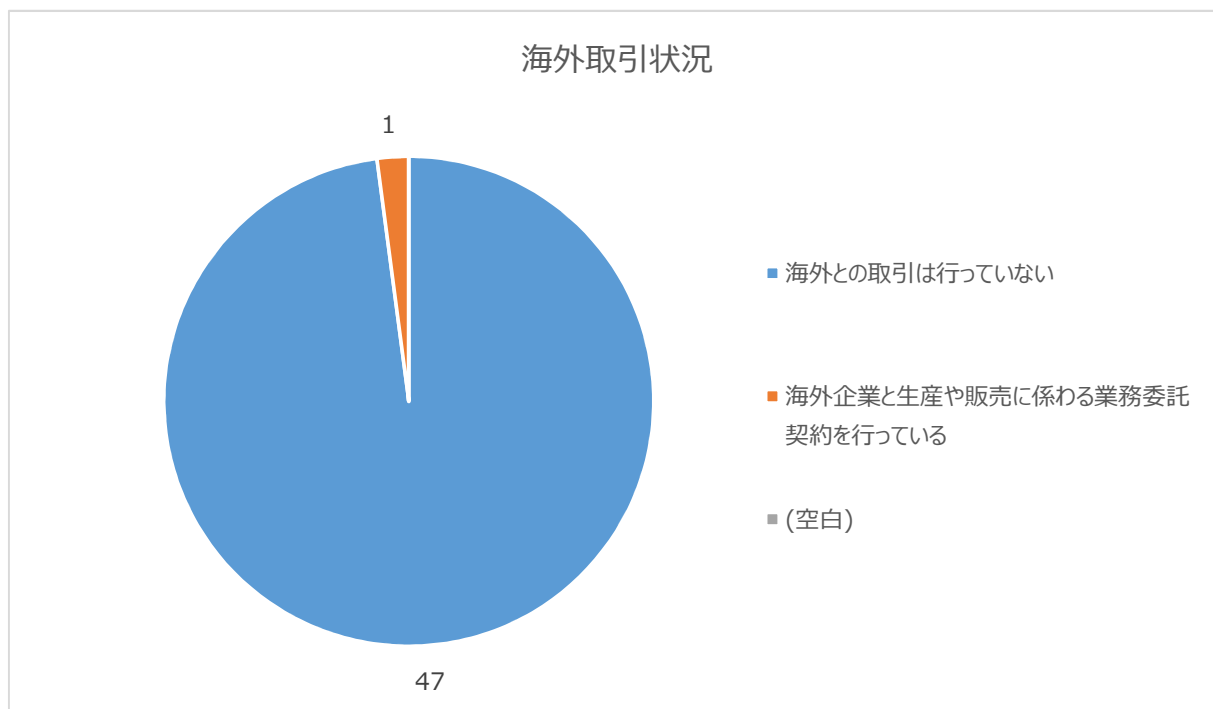
一方で売上が1億円を超える（~5億円以下、10億円超）事業所が13社（25.5%）となっている。

2-7.年間経常利益（直近）



事業所の直近の経常利益をみると、「0.5 千万円以下」が最も多く、36 社 75%となっており、事業所によっては経常損失となっていることが考えられる。

2-8.海外取引状況

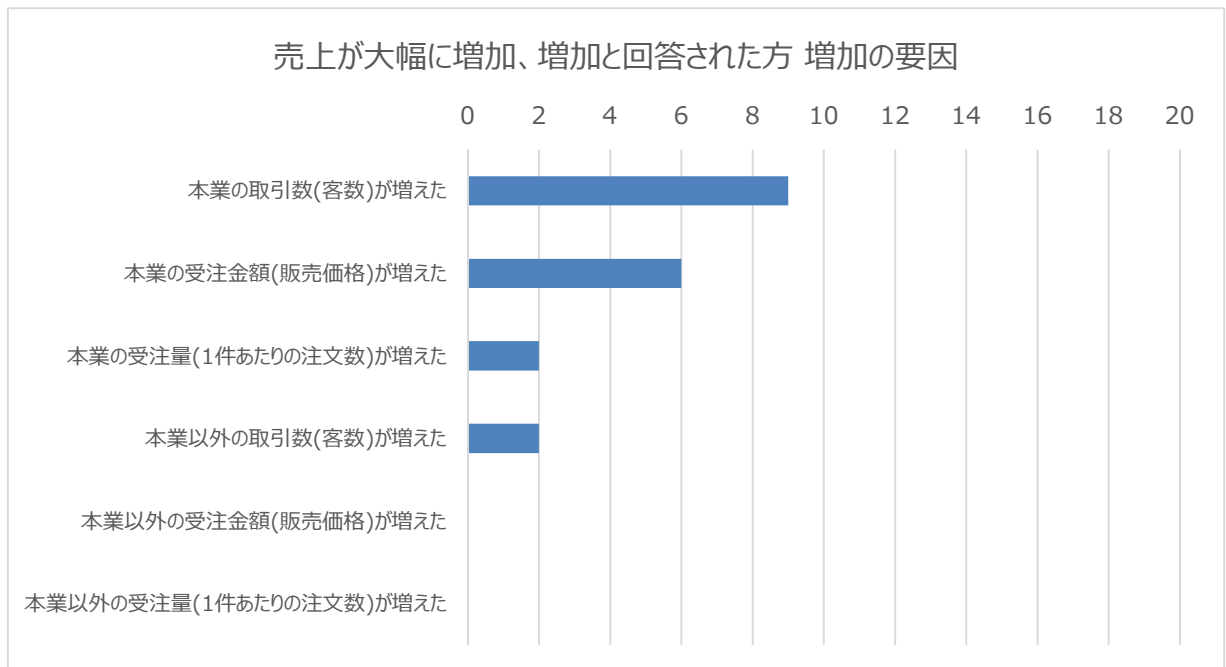
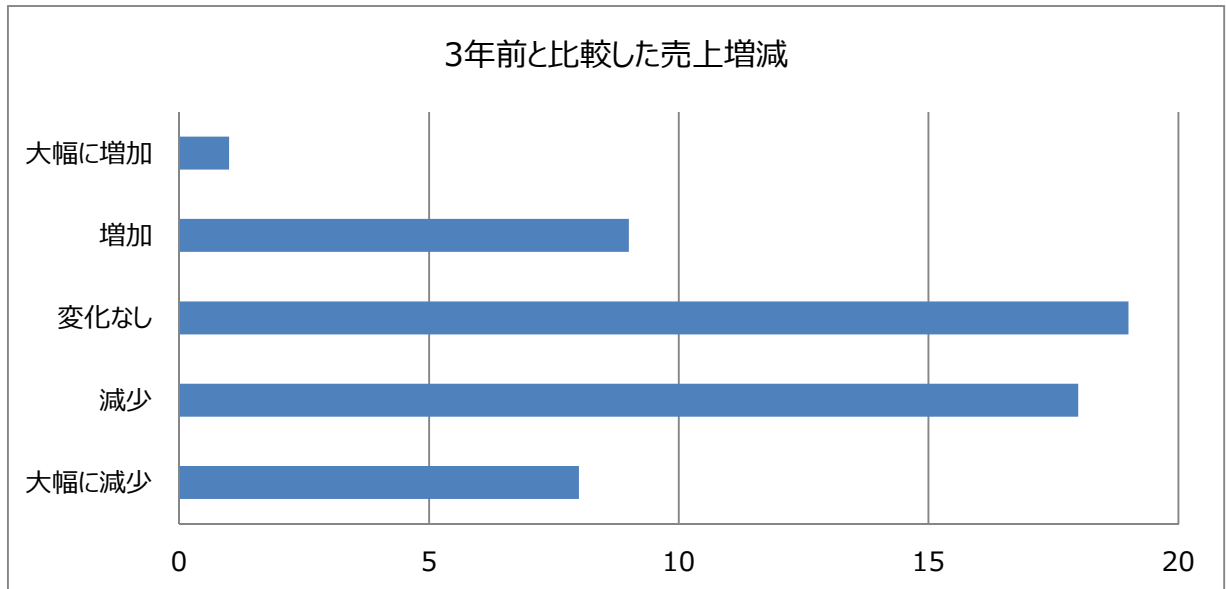


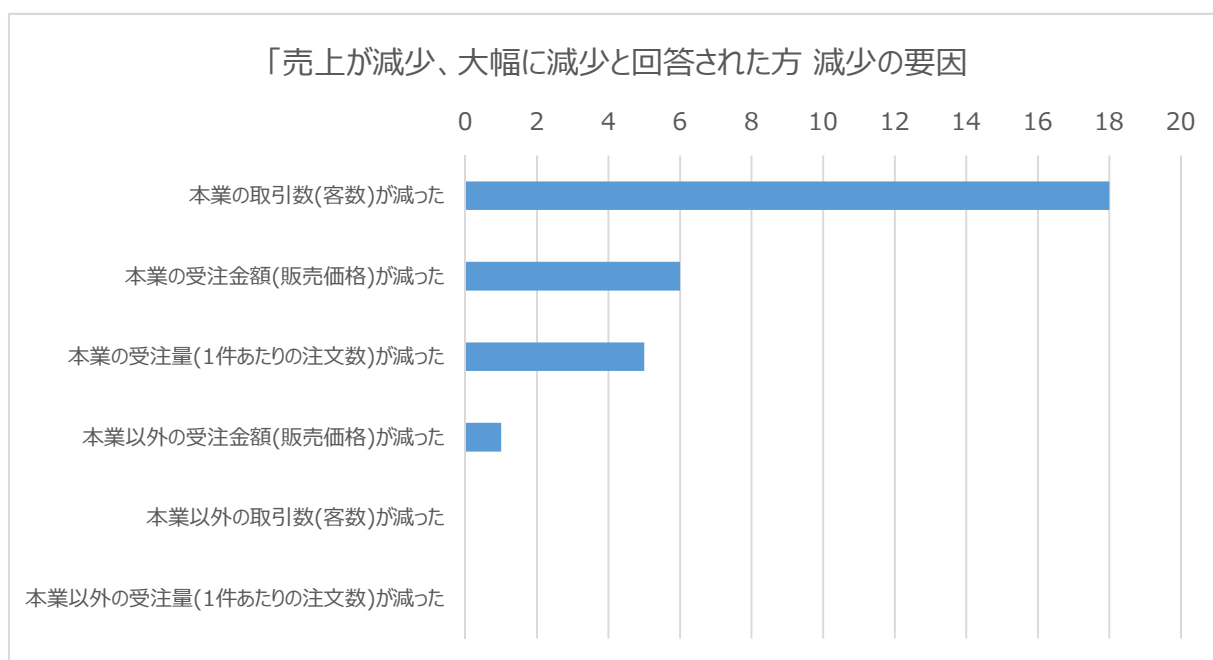
海外との取引は行っていない事業所が47社（97.9%）となっているなか、1社海外企業と生産や販売に係わる業務委託契約を行っている事業所がある。

ほとんどの事業所が国内のみの取引となっている。

3.経営状況・環境変化

3-1.売上高の状況





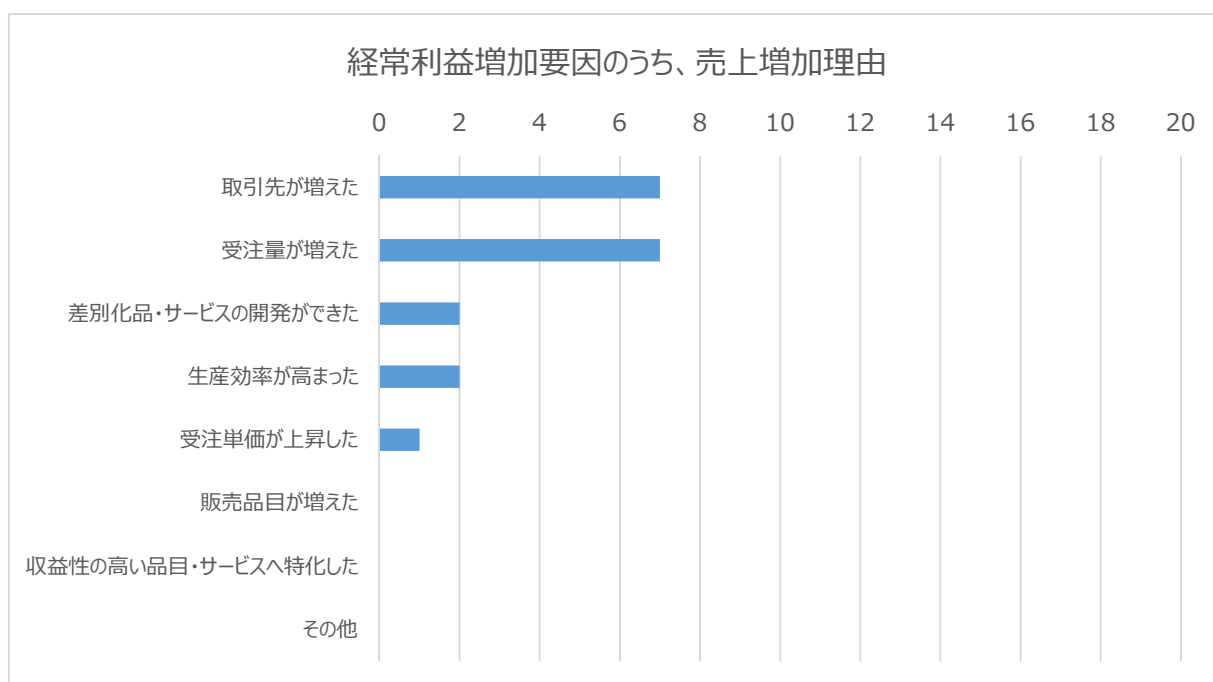
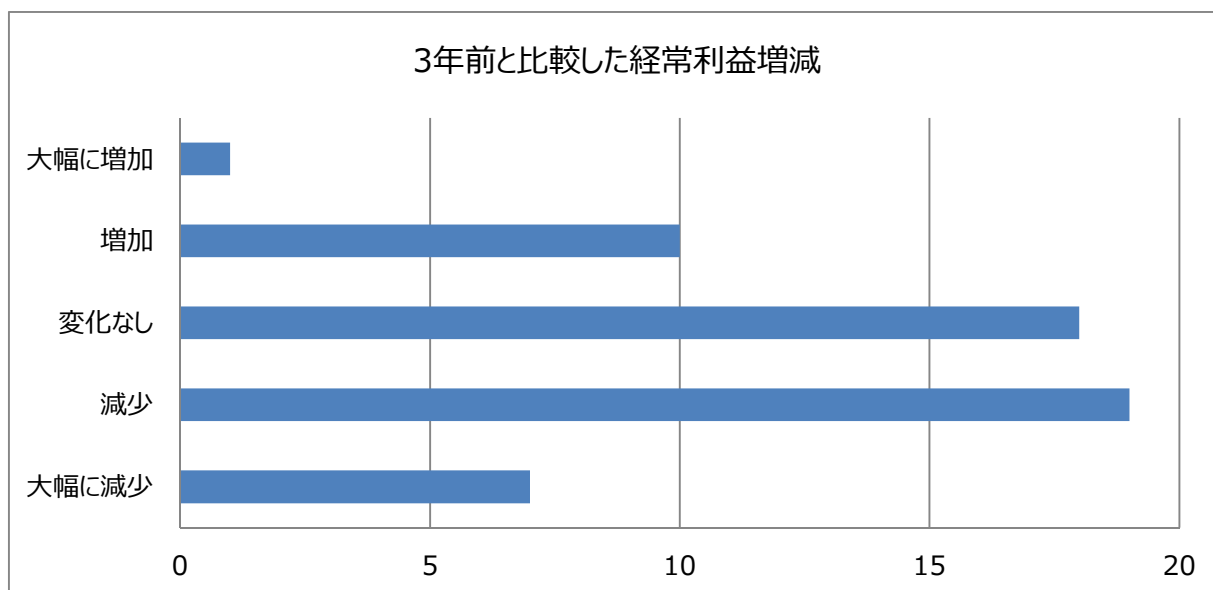
直近の売上高を3年前と比較した状況を見ると、「変化なし」が19社（34.5%）と最も多く、次いで「減少」が18社（32.7%）となっている。一方、直近の売上が3年前と比較して増加（大幅に増加、増加）している事業所は合計10社（18.2%）で事業が好転している事業所は少ない状況となっており、業績は伸び悩み傾向となっている。

売上の増加要因は「本業の取引数（客数）が増えた」が最も多く、9社（47.4%）、次いで「本業の受注金額（販売価格）が増えた」6社（31.6%）となっている。

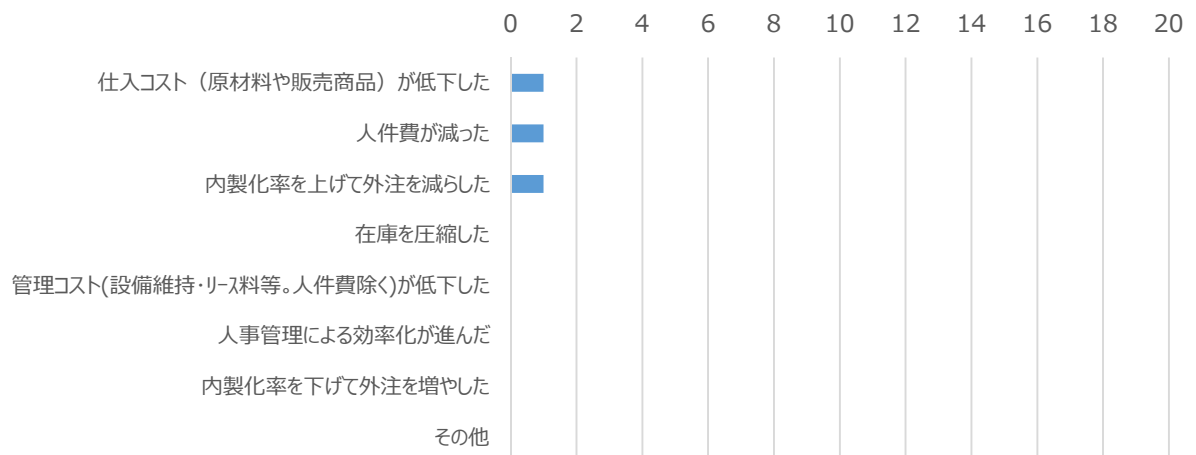
売上の減少要因としては「本業の取引数（客数）が減った」が最も多く、18社（60.0%）、次いで「本業の受注金額（販売価格）が減った」6社（20.0%）、「本業の受注量（1件あたりの注文数）が減った」5社（16.7%）となっている。

事業所の売上の増減には、取引数（客数）が大きく影響していると言える。

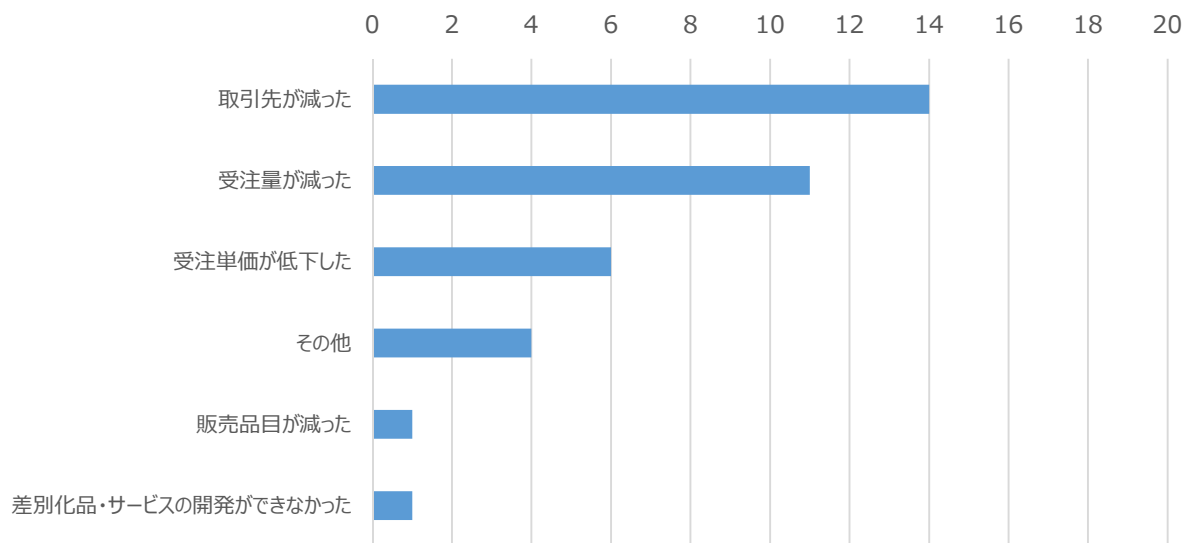
3-2. 経常利益の状況

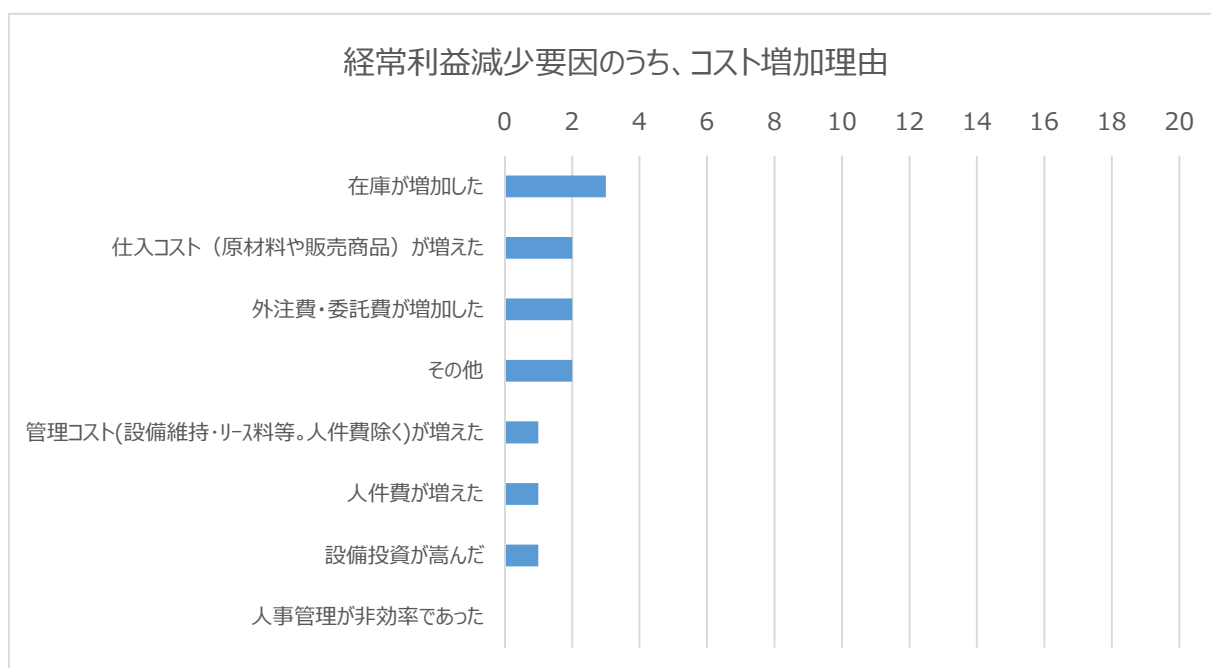


経常利益増加要因のうち、コスト削減理由



経常利益減少要因のうち、売上減少理由



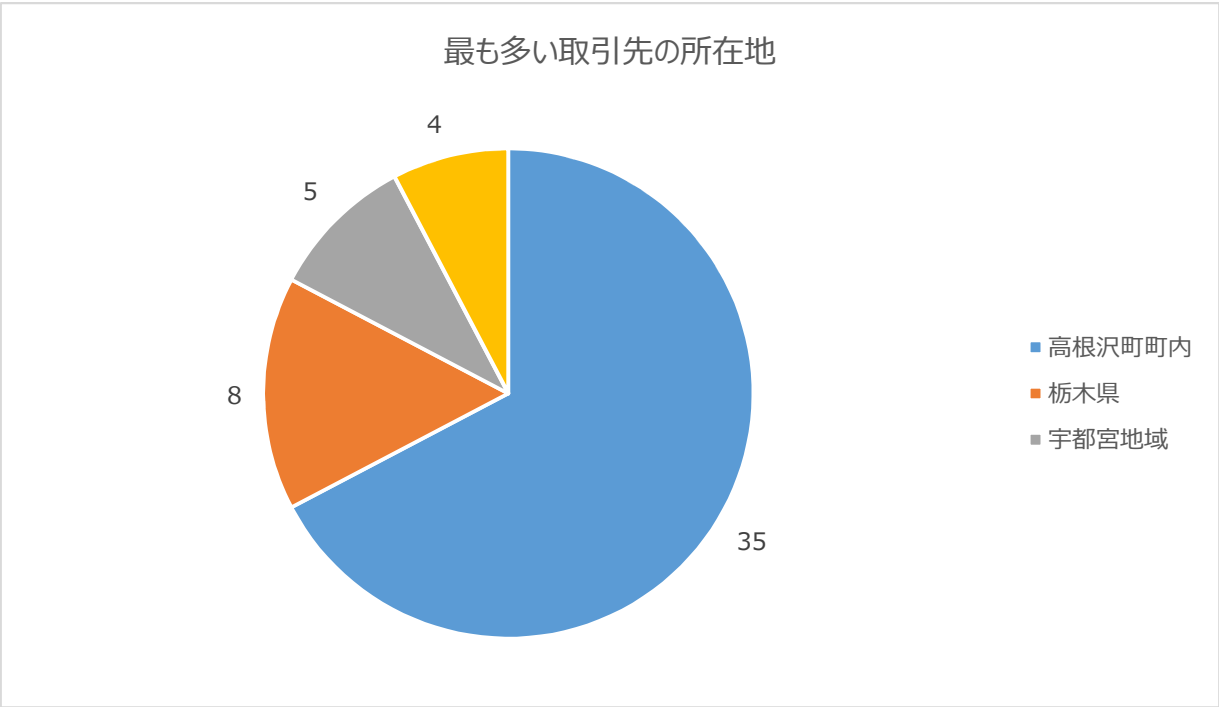
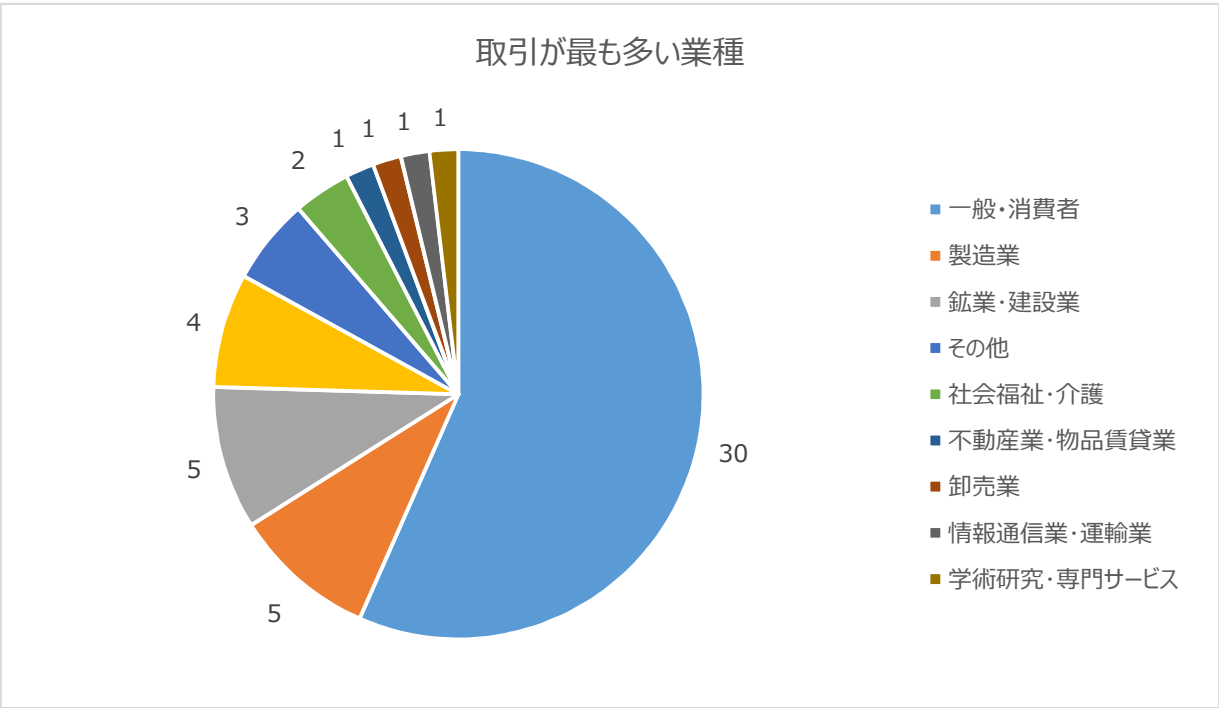


直近の経常利益を3年前と比較した状況を見ると、「減少」が最も多く19社（34.5%）となっており、次いで「変化なし」が18社（32.7%）となっている。一方、直近の経常利益が3年前と比較して増加（大幅に増加、増加）している事業所は合計11社（20.0%）となっており、売上高と同様に好転している事業所は少なく、伸び悩み傾向となっている。

経常利益の増加要因としては「取引先が増えた」、「受注量が増えた」が最も多く7社（36.8%）となっている。経常利益増加の要因は、コスト削減よりも売上増加の影響が大きいことが窺える。

経常利益の減少要因としては「取引先が減った」が最も多く14社（37.8%）、次いで「受注量が減った」11社（29.7%）となっている。経常利益減少の要因も、コスト増加よりも売上減少の影響が大きいことが窺える。

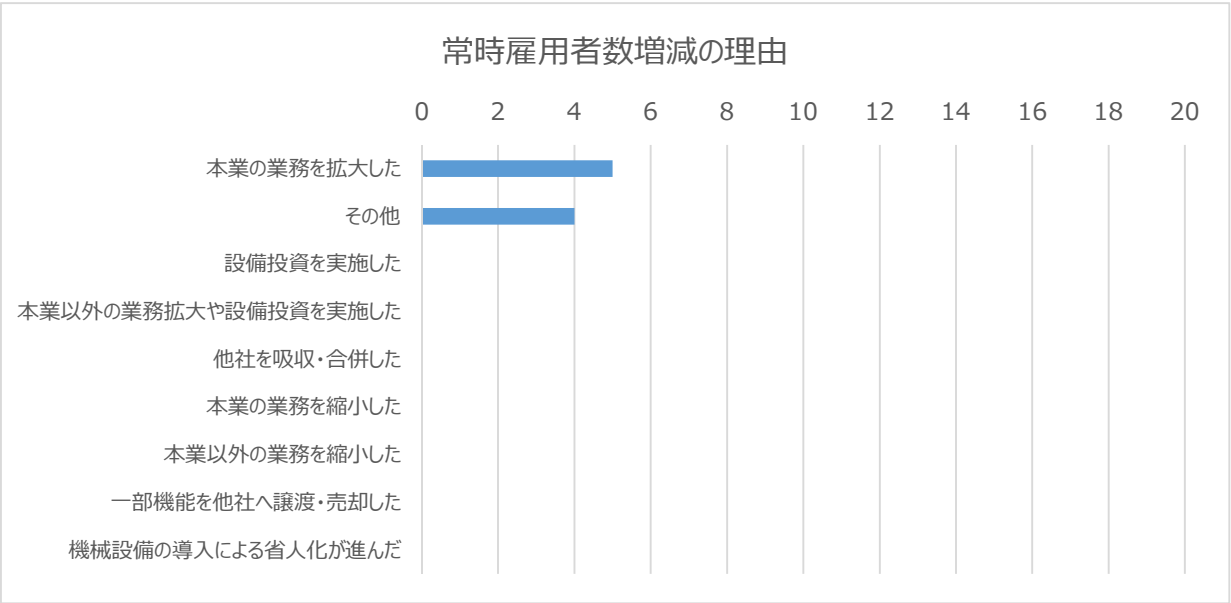
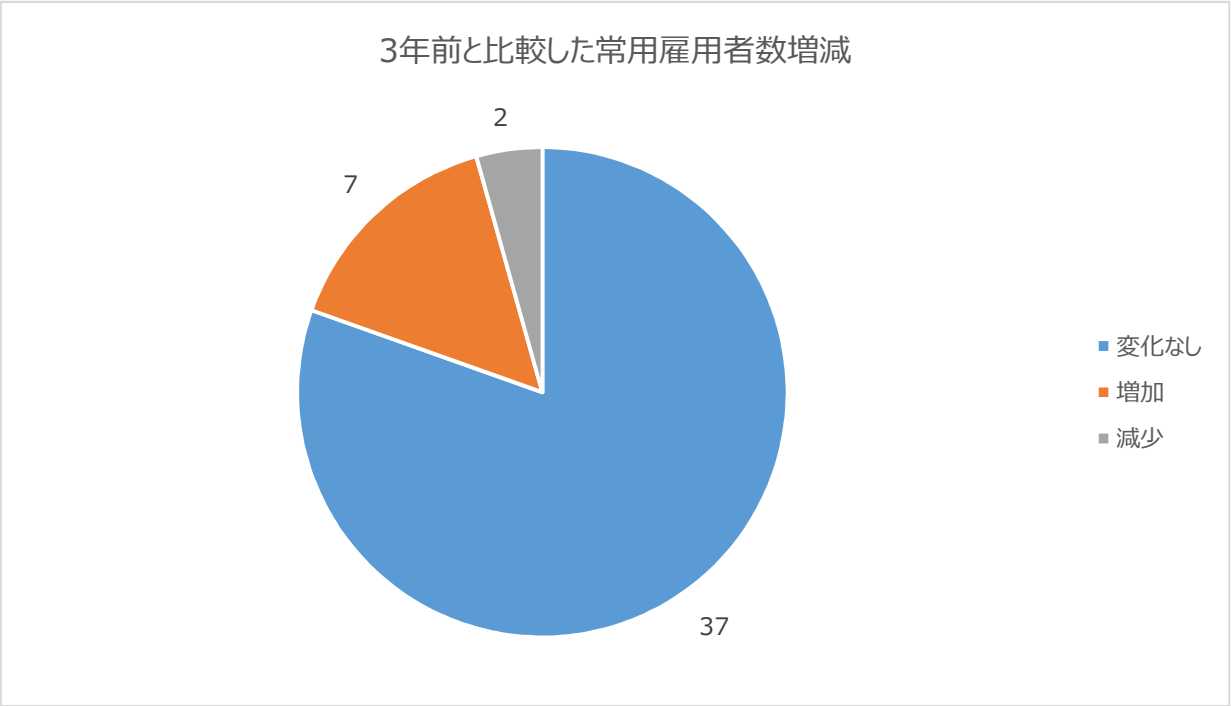
3-3.販売先

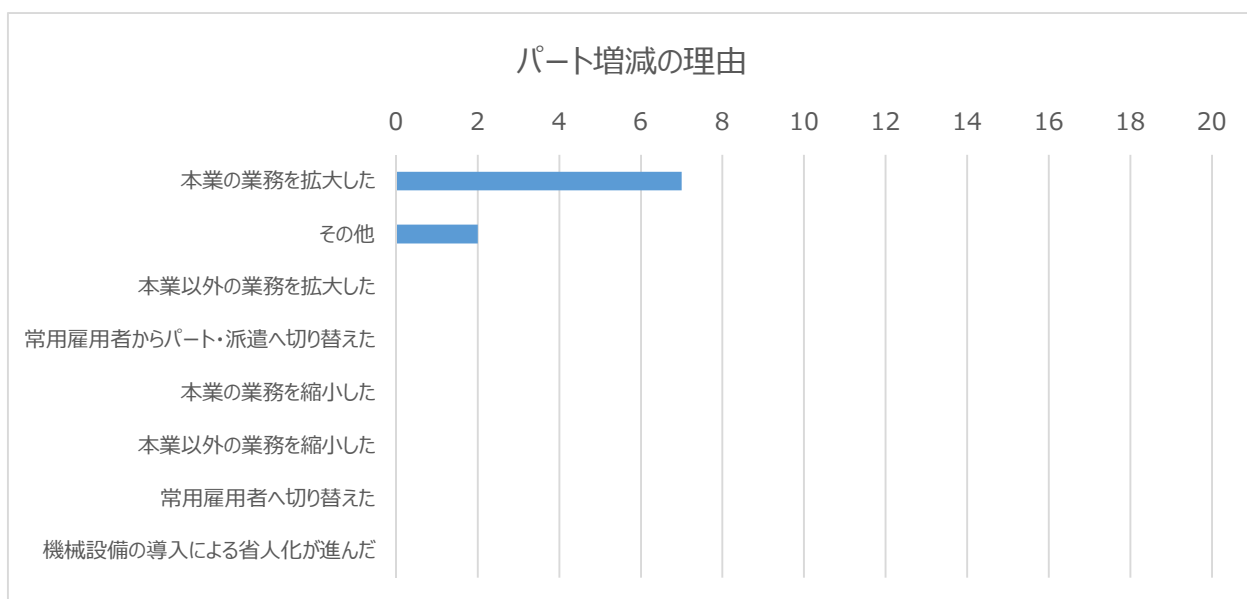
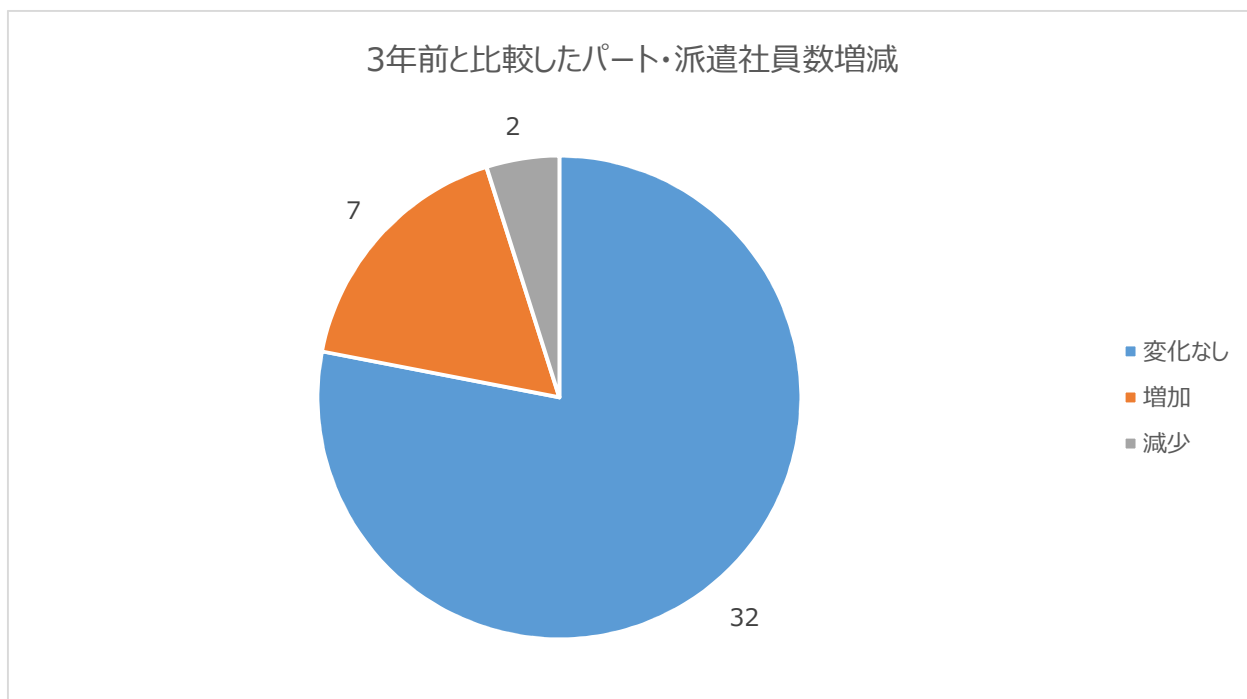


事業所の販売先の状況をみると、「一般・消費者」が最も多く、30 社（56.6%）となっている。一方、企業向け（一般・消費者以外）は合計 23 社（43.4%）となっており、その中でも「製造業」と「鉱業・建設業」が各 5 社（9.4%）と多く、企業向けは下請が多いものと推測される。

また、最も多い取引先の所在地をみると、「高根沢町町内」が最も多く 35 社（67.3%）となっている。販売先が「一般・消費者」が多いことも考慮すると、地元である高根沢町町内をメイン販売先としている事業所が多い。

3-4.従業員数



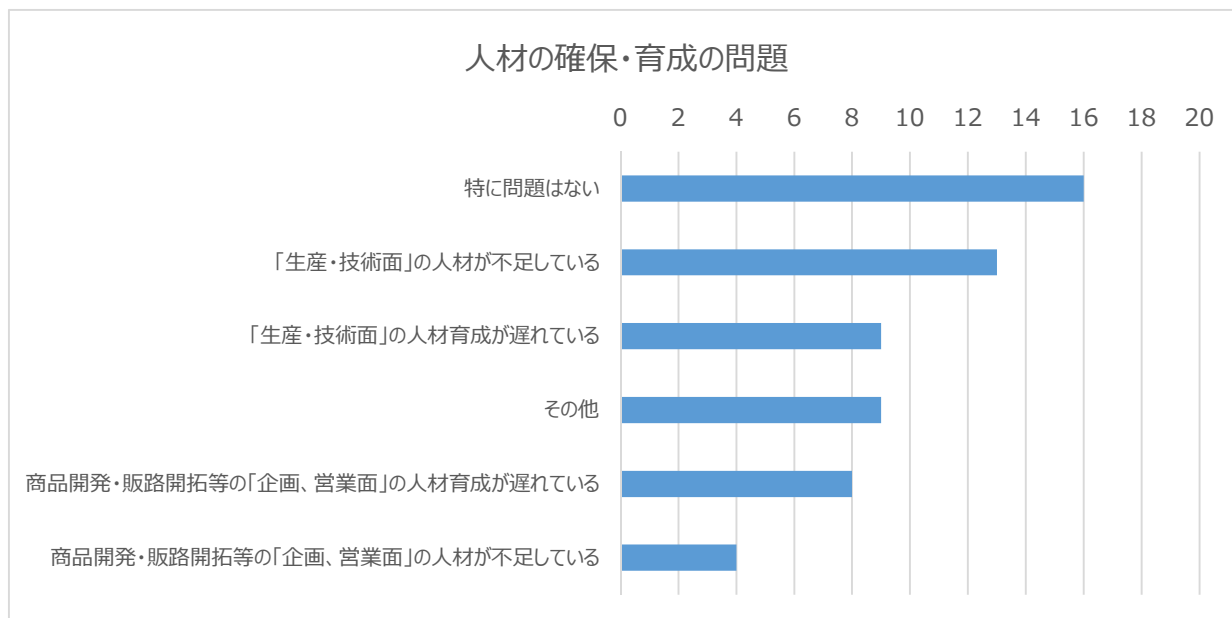


従業員数を見ると、常用雇用者数（派遣・パートを除く）、パート・派遣社員数共に「変化なし」が最も多く、それぞれ 37 社（80.4%）、32 社（78.0%）となっている。

多くの事業所が「変化なし」の中、常用雇用者数、パート・派遣社員数を増加させている事業所もあり、増加の要因をみると「本業の業務を拡大した」となっている。

4.事業課題について

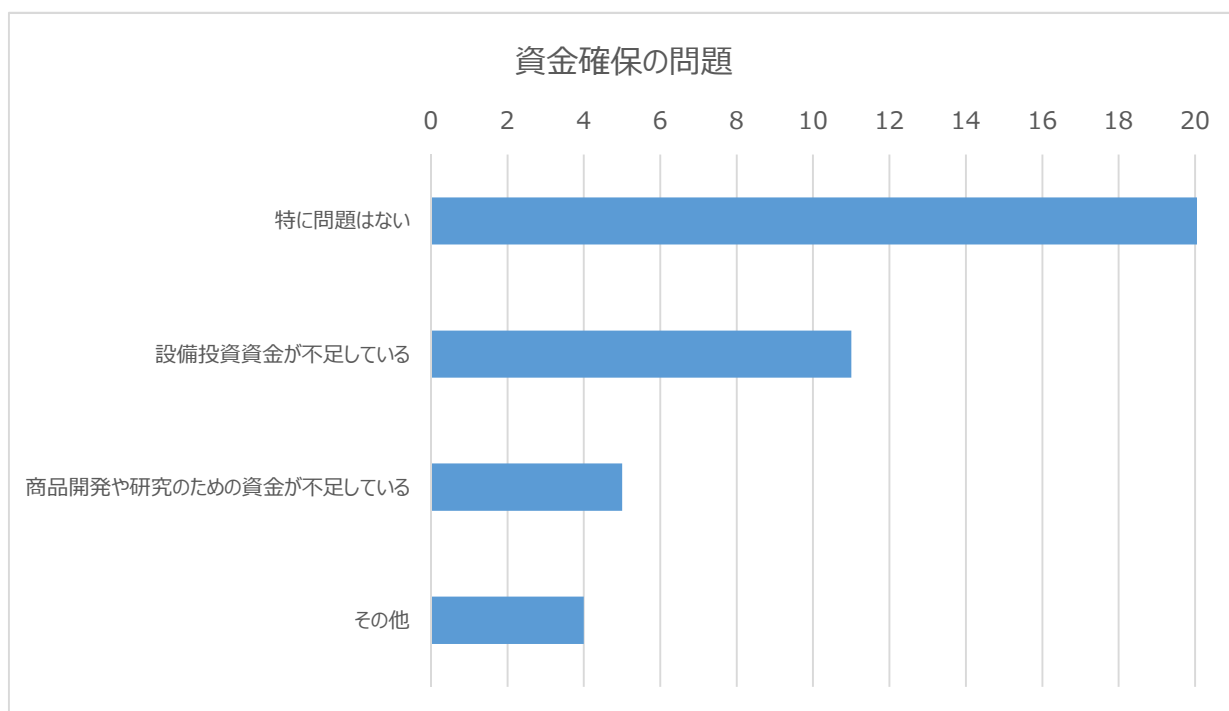
4-1.人材の確保・育成の問題



事業課題の人材確保・育成については、「特に問題はない」と回答している事業所が最も多く 16 社（27.1%）となっている。

逆に人材確保・育成について問題があると回答した事業所は、“人材が不足している”、“人材育成が遅れている”ともに「企画、営業面」よりも「生産・技術面」と回答した事業所が多くなっている。

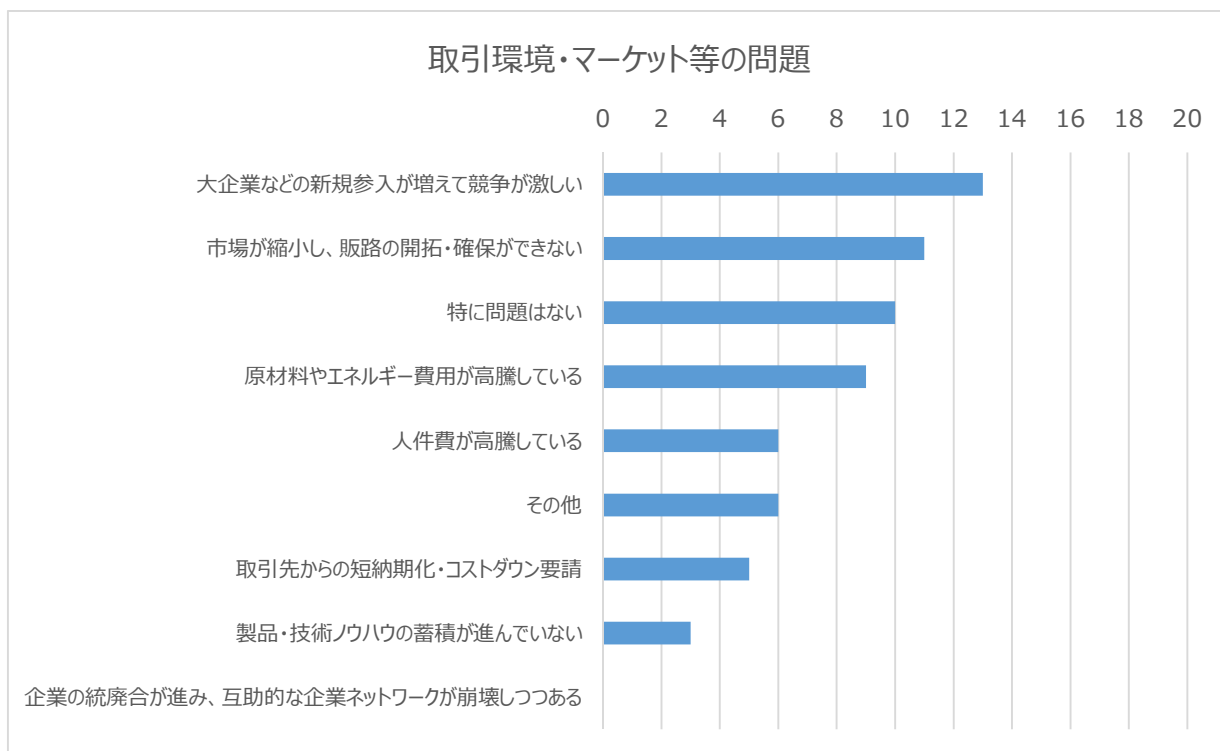
4-2.資金確保の問題



資金確保についてみると、人材確保・育成と同様「特に問題はない」と回答している事業所が最も多く33社（62.3%）となっている。

「特に問題はない」と回答している事業所が多い中、11社から「設備投資資金が不足している」、5社から「商品開発や研究のための資金が不足している」という回答を得ている。

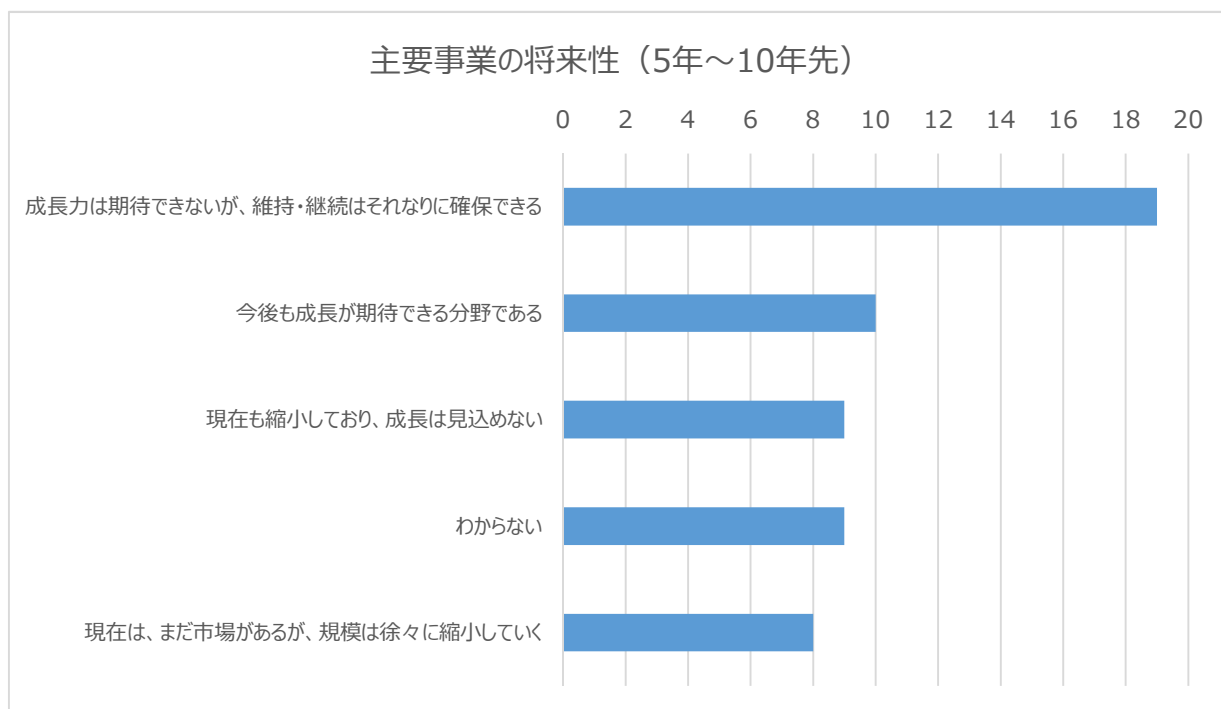
4-3.取引環境・マーケット等の問題



取引環境・マーケット等についてみると、「大企業などの新規参入が増えて競争が激しい」が最も多く13社（20.6%）、次いで「市場規模が縮小し、販路の開拓・確保ができない」11社（17.5%）、「原材料やエネルギー費用が高騰している」9社（14.3%）となっている。

5.事業展開

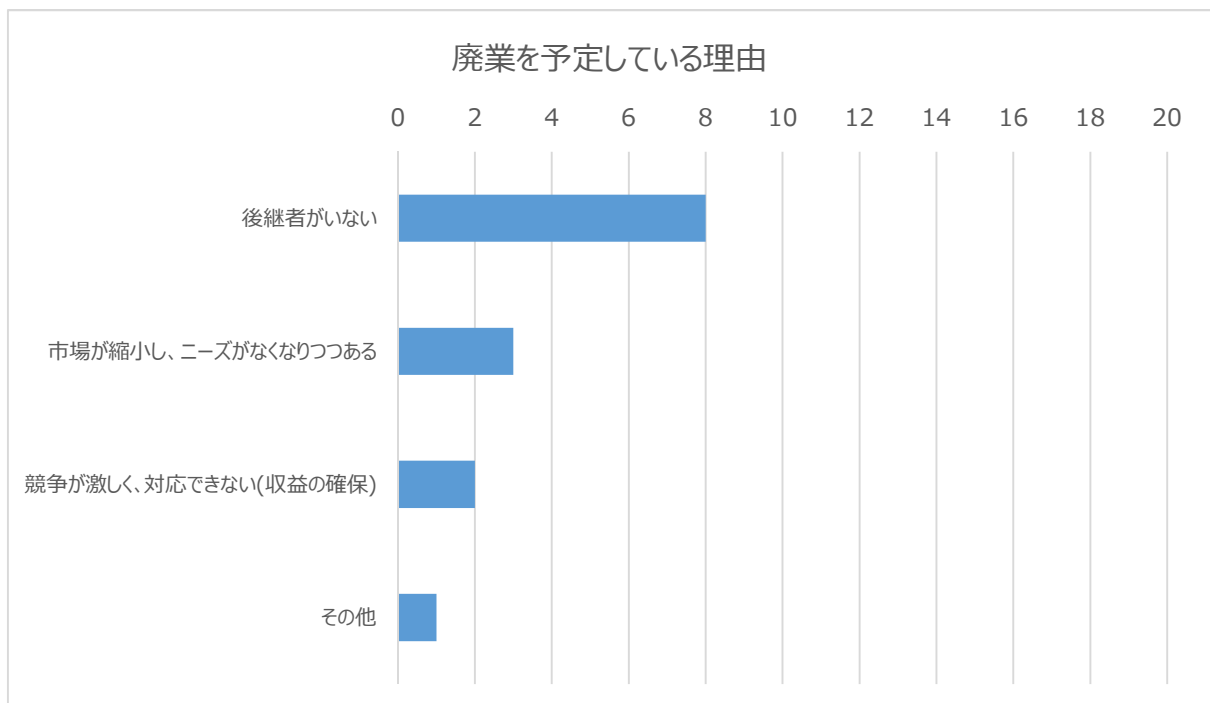
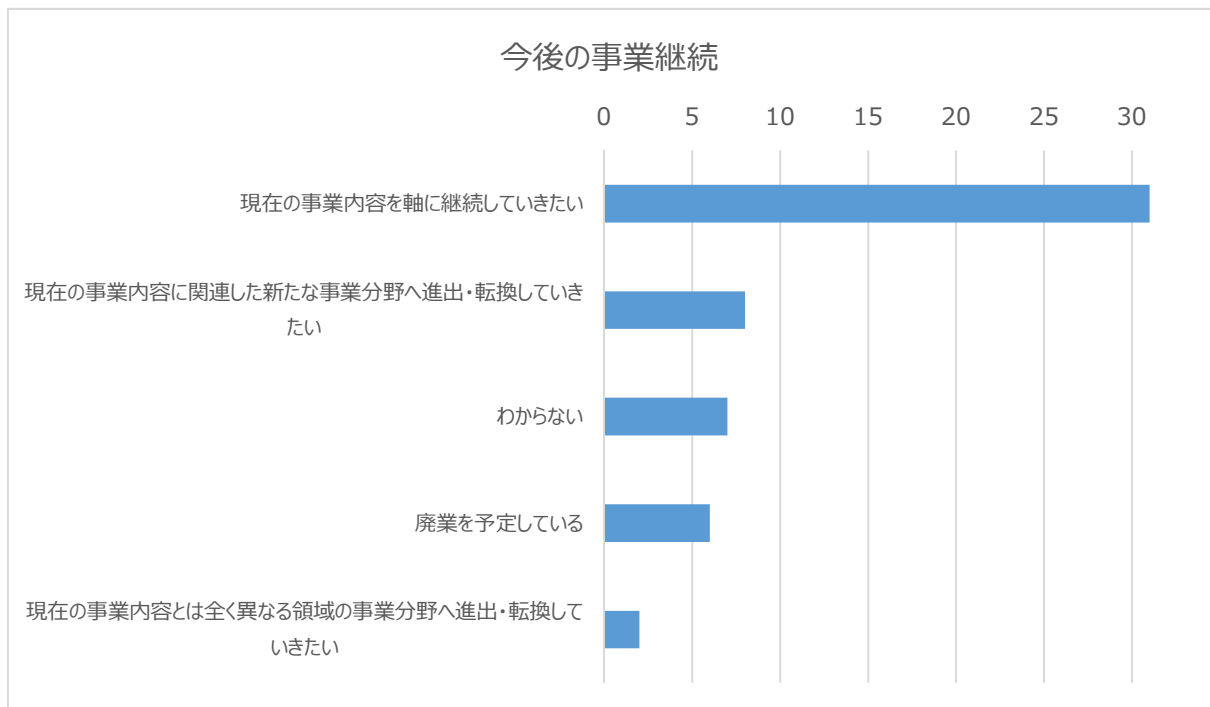
5-1.主要事業の将来性

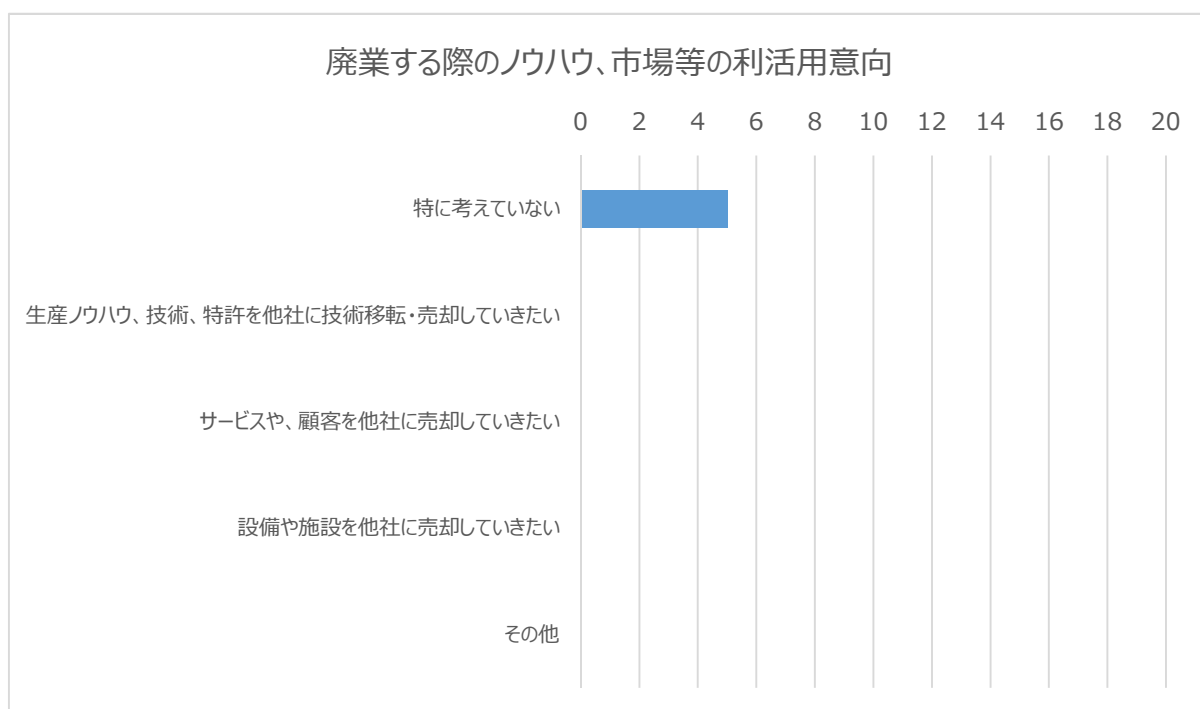


今後の主要事業の将来性（5年先～10年先）については、「成長力は期待できないが、維持・継続はそれなりに確保できる」が19社（34.5%）と最も多く、次いで「今後も成長が期待できる分野である」が10社（18.1%）となっている。

一方、「現在も縮小しており、成長は見込めない」と「現在は、まだ市場があるが、規模は徐々に縮小していく」の合計が17社（30.9%）となっており、将来の市場を悲観している事業所が、維持・成長を見込む事業所と同数程度となっている。

5-2.事業継続

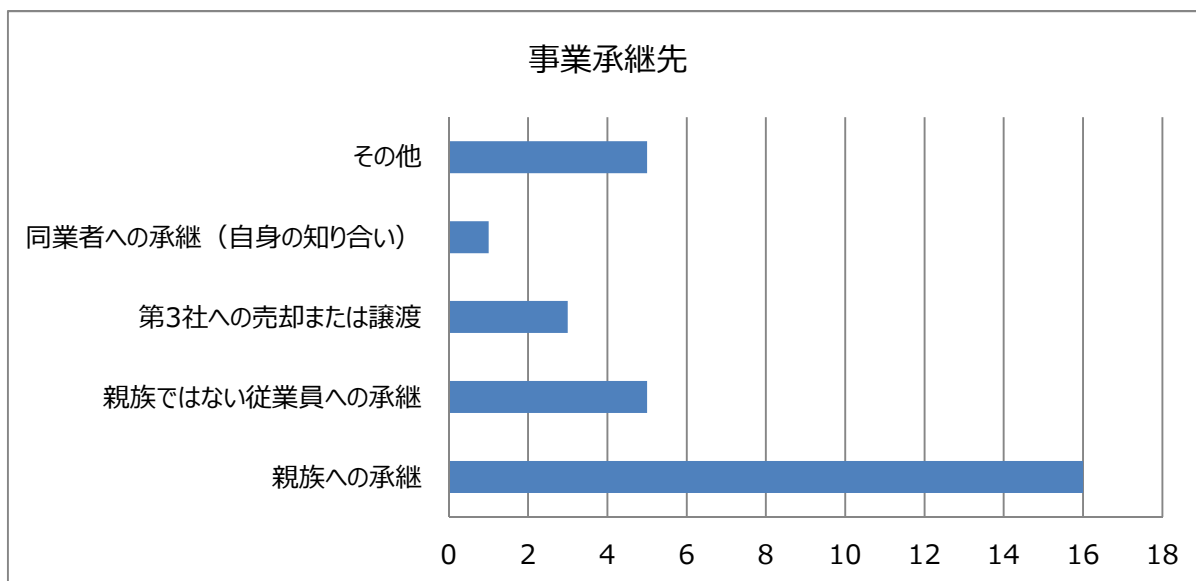
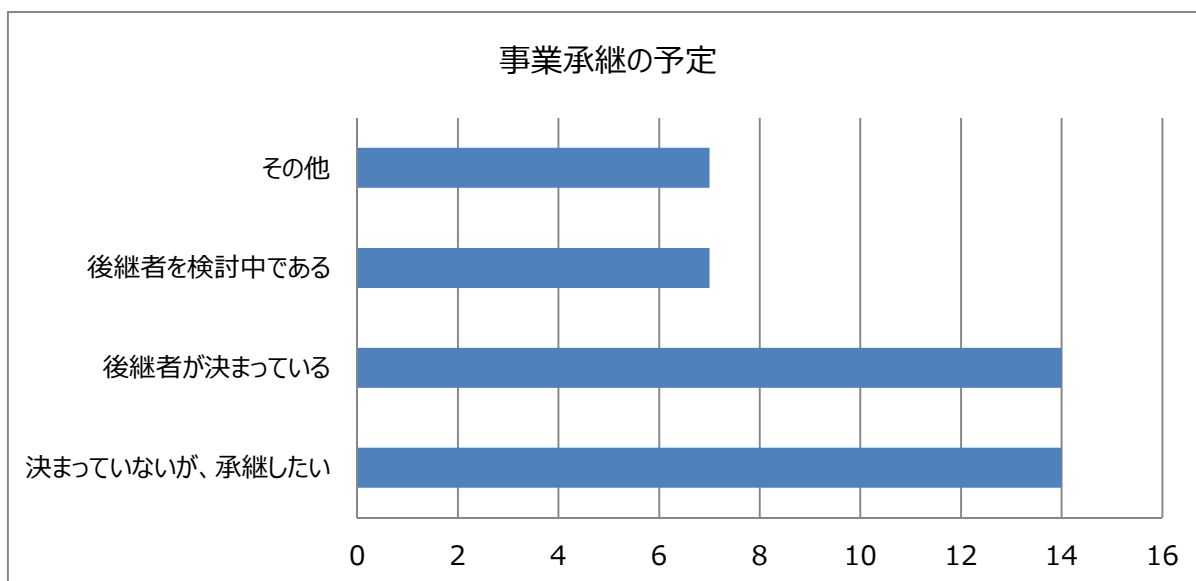




今後の事業継続についてみると、「現在の事業内容を軸に継続していきたい」31 社（57.4%）が最も多くなっている。また、「現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい」と「現在の事業内容とは全く異なる領域の事業分野へ進出・転換していきたい」と回答している事業所が合計 10 社（18.5%）となっている。

一方、「廃業を予定している」も 6 社（11.1%）おり、その多くは後継者不足が要因となっている。

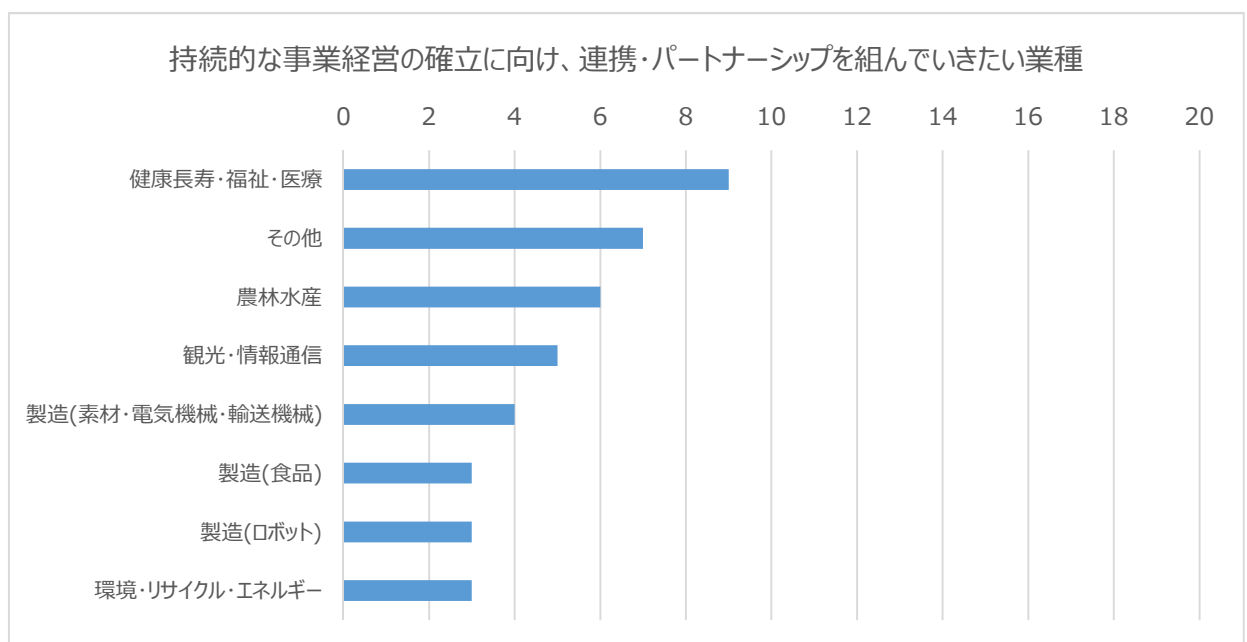
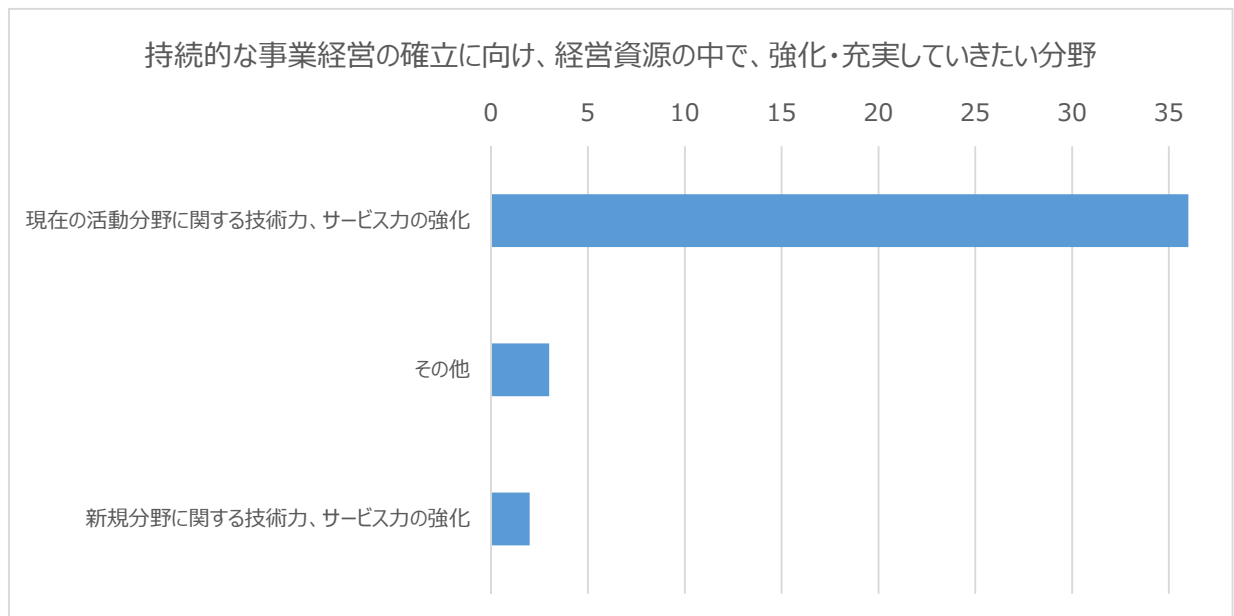
5-3.事業承継



事業承継についてしてみると、事業承継を予定（その他以外）している事業所が35社（83.3%）となっている。後継者が決まっている、後継者が決まっていないはあるものの、多くの事業所で事業承継を予定している。

事業承継先は「親族への承継」が最も多く16社（53.3%）となっている一方、親族以外の方への承継を検討されている事業所も多くある。

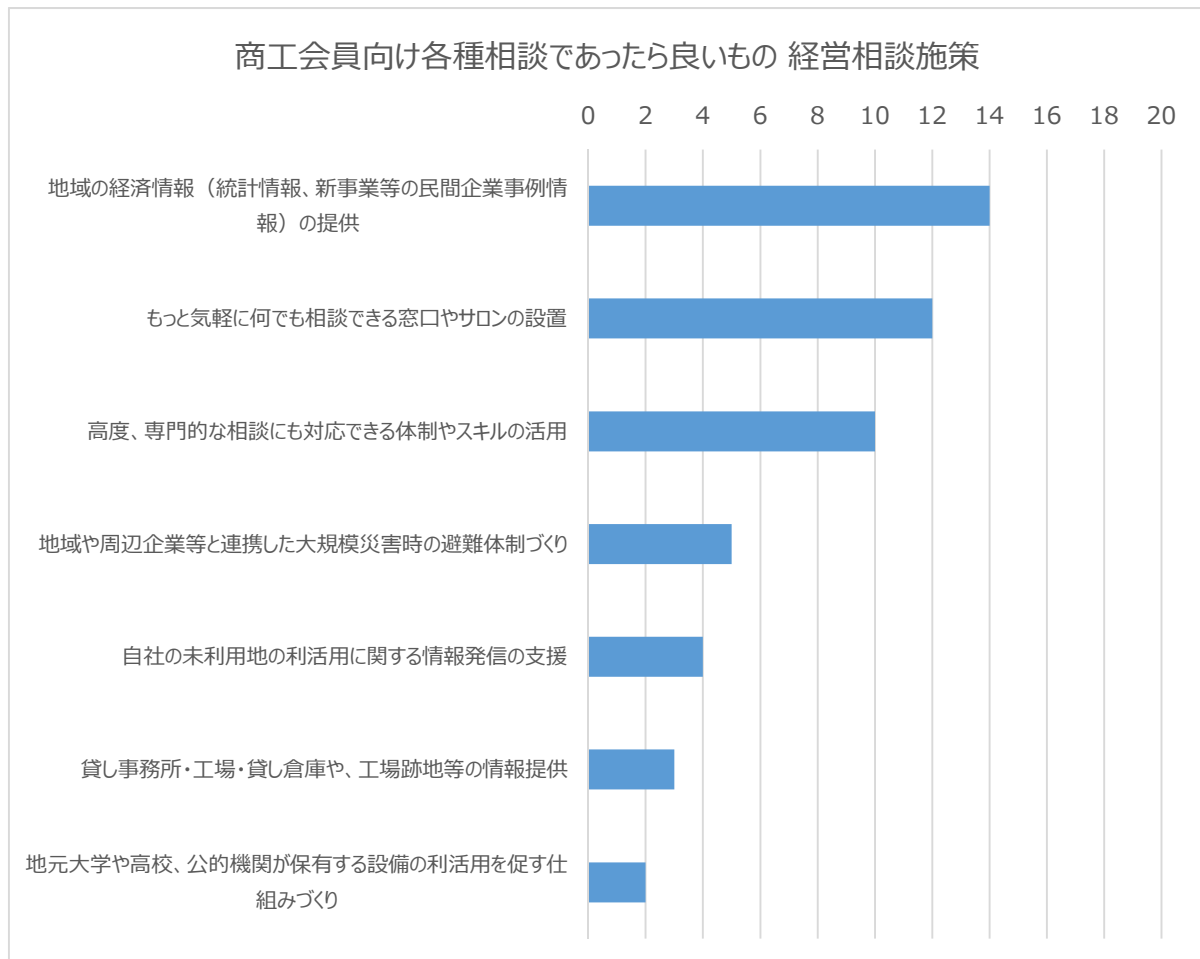
5-4. 今後の方針



持続的な事業経営の確立に向けた事業所の今後の取り組みについてみると、“経営資源面”では「現在の活動分野に関する技術力、サービス力の強化」が最も多く、36 社（87.8%）となっており、“連携・パートナーシップ”では、「健康長寿・福祉・医療」が最も多く 9 社（22.5%）、次いで「農林水産」7 社（17.5%）となっている。

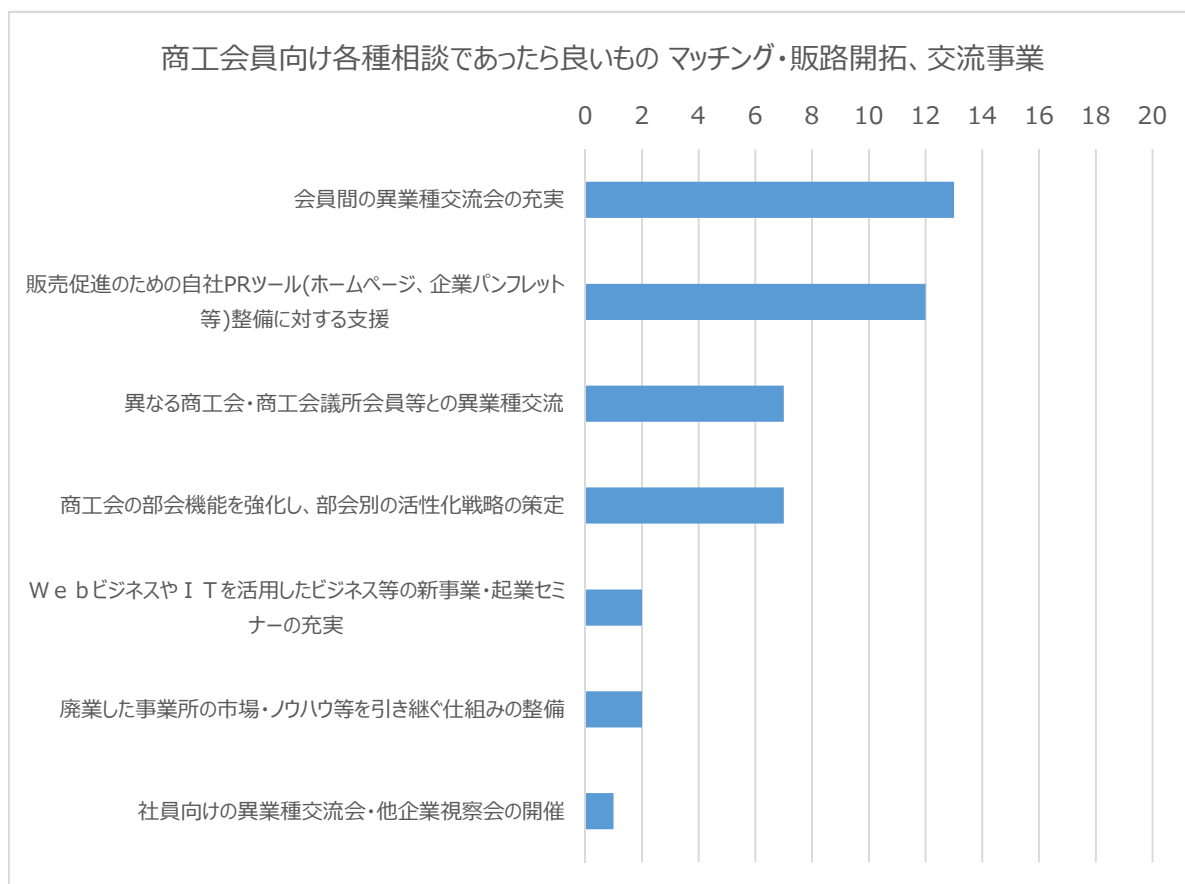
6.商工会の支援内容

6-1.経営相談施策について



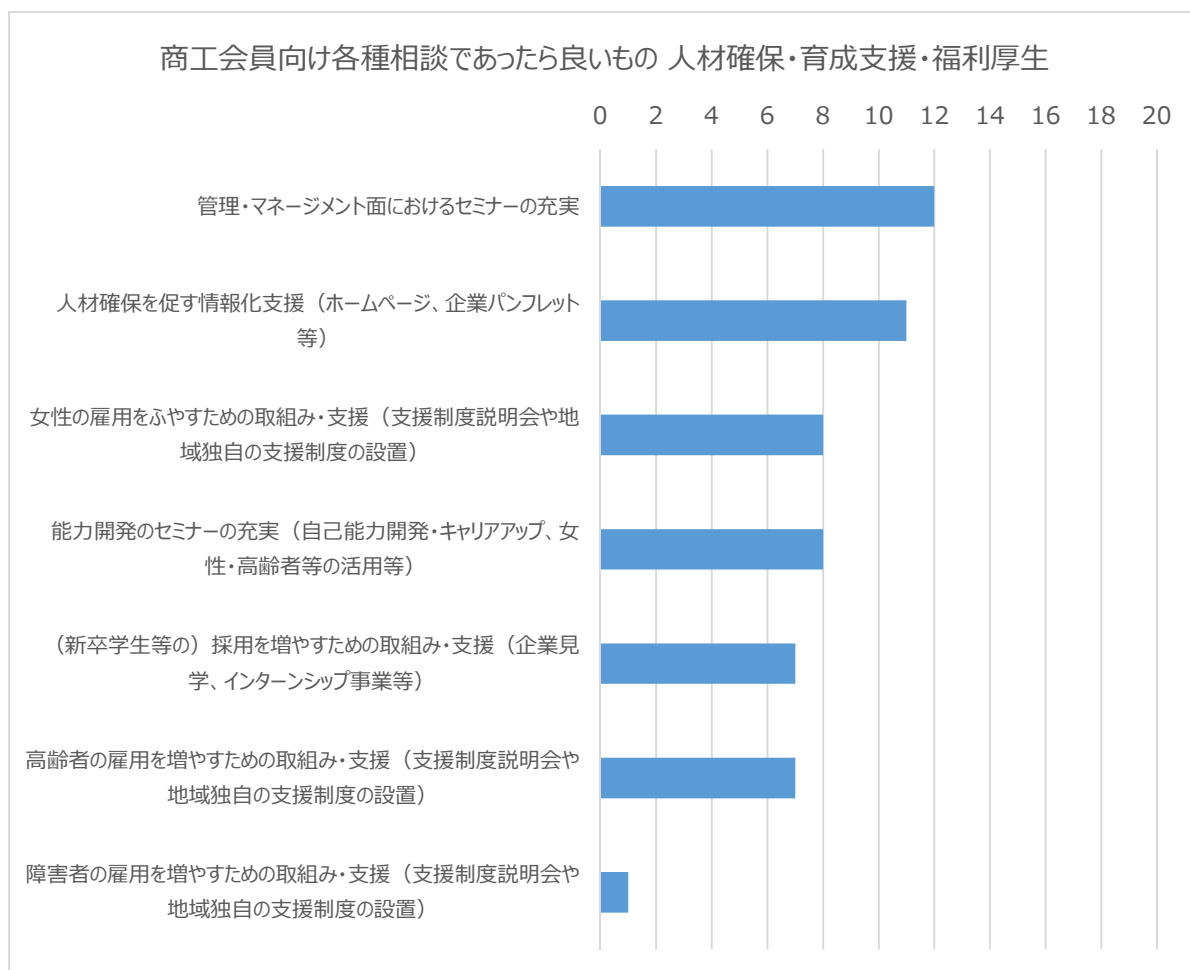
商工会会員向け支援の中で、経営相談施策であつたら良いもので最も多かったものは、「地域の経済情報（統計情報、新事業等の民間企業事例情報）の提供」14社（28.0％）であり、次いで「もっと気軽に何でも相談できる窓口やサロンの設置」12社（24.0％）、「高度、専門的な相談に対応できる体制やスキルの活用」10社（20.0％）となっており、この3つの要望が回答の中で多くなっている。

6-2. マッチング・販路開拓・交流事業について



商工会員向け支援の中で、マッチング・販路開拓・交流事業であつたら良いもので最も多かったものは、「会員間の異業種交流会の充実」13 社（29.5%）であり、次いで「販売促進のための自社PRツール（ホームページ、企業パンフレット等）整備に対する支援」12 社（27.3%）となっており、この2つの要望が回答の中で多くなっている。

6-3.人材確保・育成支援・福利厚生について



会員向け支援の中で、人材確保・育成支援・福利厚生であつたら良いもので最も多かったものは、「管理・マネージメント面におけるセミナーの充実」12 社（22.2%）であり、次いで「人材確保を促す情報支援（ホームページ、企業パンフレット等）」11 社（20.4%）となっており、この 2 つの要望が回答の中で多くなっている。

7.まとめ

- ・高根沢町商工会会員企業の多くが、高根沢町町内の消費者等に商品・サービスを提供するビジネスモデルとなっている。
- ・3年前と比較した売上の増減では、「変化なし」が最も多く、3年前と比較した経常利益増減では「減少」が最も多い回答となっていることから、現状のままでは、高根沢町町内の一般消費者への商品・サービスの提供では収益確保が難しくなっていくことが懸念される。
- ・また、売上の減少要因、経常利益の減少要因共に「取引先が減った」が最も多いことから、今後も高根沢町町内の取引先の減少が続くならば、企業数が減ることが予想される。
- ・このことから、高根沢町町内の事業所数の増加を図るだけではなく、近隣の宇都宮市やさくら市などに商圏を広げることも必要であると思われる。
- ・事業承継では、後継者が決まっている、決まっていないはあるものの、多くの事業所で事業承継を予定している。
- ・「後継者が決まっていないが事業承継を考えている」という企業の支援を行い、いかに円滑な事業承継につなげるかが課題になると思われる。
- ・商工会の支援内容では、地域の経済情報の提供、会員間の異業種交流の充実、管理・マネジメント面におけるセミナーの充実を図ることが求められている。
- ・会員間の異業種交流が充実することで、新たなビジネスマッチングの場ができ、高根沢町町内でも会員企業の売上増加の機会が得られるものと期待できる。
- ・管理・マネジメント面におけるセミナーの充実を図ることで、経営者の管理・マネジメント面の意識づけが図られ、自社の経営状況の改善に活かされるものと思われる。

【作成・監修】

〒329-2711

栃木県那須塩原市石林 317-9

株式会社 U I 志援コンサルティング